

〈 2 0 0 9 年 労働相談の状況 〉

経営モラル劣化で労働者破壊が激化 がんばろう労働組合

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

まえがき

2008年秋、世界に広がった経済危機はわが国では非社員の大量解雇を生み、09年には正社員にも拡大しました。このため09年の相談者は前年を上回り、第1四半期にその34%が集中しました。

雇用と労働に対する不況の影響はなお厳しく、このような中で、賃金不払い、労働条件の一方的改悪、雇用保険非加入、労働者の人格を傷つける暴言と退職強要など、使用者の経営モラルの劣化が急速に進行し、労働者破壊の状況が激化していることが相談の中に浮き彫りにされています。

8月の総選挙では歴史的な政権交代が実現し、与党勢力となった労働組合は、これらの危機的状況に対して、社会的存在として付与された権限を新政権の下でどれだけ発揮し、事態を改善することができるのか注目され、試されています。

1. 労働相談の概況

(1) 相談受付および処理状況

(資料1「2009年 月別労働相談処理状況」)

(資料2「09年1～12月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容」)

- ① 09年の相談者は1,064人で前年をやや上回りました。相談は電話93%(フリーダイヤル79%、パート110番12%、地区連合2%)、面談6%、メール・FAX1%で行われました。
- ② 相談案件のうち32件と前年繰越し13件の解決に参与し、うち解決31件(団体交渉22件、労働委員会5件、労働審判等3件—うち最高裁で確定1件)、その他の終結1件、翌年繰越し14件の結果となりました。この過程で10労働組合が結成され168人(パートユニオン加入23人)が新たに組合員となりました。また93人に行政機関や労働組合、弁護士などを紹介しました。

(2) 相談者数、相談件数について (第1表) (第2表)

(資料3「09年1～12月 相談者数増減(雇用形態・男女別・業種別)」)

(資料4「09年 雇用形態別 四半期別 相談者数・相談件数」)

- ① 相談者1,064人の相談案件は1,851件で前年および平年(03～08年平均)を上回りました。相談者は男性584人、女性480人で、前年より男性減、女性増となりましたが、相談件数では男女とも増加し、1人当たり相談件数は1.74件で過去最多となりました。

(第1表)

【相談者数・相談件数、男女別対前年比較】

		相談者数 (人)			相談件数 (件)			1人当たり相談件数	
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男性	女性
相談者・ 相談件数	09年	1,064	584	480	1,851	1038	813	1.78	1.69
	08年	1,058	620	438	1,660	979	681	1.58	1.55
	対前年	+ 6	- 36	+ 42	+ 191	+ 59	+132	+ 0.20	+ 0.14
構成比 (%)	09年	100	54.9	45.1	100	56.1	43.9		
	08年	100	58.6	41.4	100	59.0	41.0		

- ② 年間の相談者分布は第1四半期が33.9%で最大、第3四半期が18.1%で最少となりました。

経済危機に陥った08年第4四半期に続き、両年の相談者の64%がこの時期に集中しました。

(第2表) 【四半期別相談者数と分布率の対前年比較】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
09年	361人 (33.9%)	273人 (25.7%)	193人 (18.1%)	237人 (22.3%)
08年	235人 (22.2%)	258人 (24.4%)	250人 (23.6%)	315人 (29.8%)
増減	+126 (+11.7P)	+15 (+1.3P)	-57 (-5.5P)	-78 (-7.5P)

(3) 雇用形態別相談者数について (第3表)

(資料5「2009年 雇用形態別相談者・相談項目数 年次統計」)

① 雇用形態別相談者数と対前年増減は、「社員」472人(+18人)、「非社員(契約社員、パート、臨時・アルバイト、嘱託、季節、派遣)」538人(-12人)、「不明その他」54人(+6人)となりました。「非社員」は「契約社員」と「臨時・アルバイト」で増加し、「パート」「派遣」などで大きく減少しました。

② 相談者数は「社員」「契約社員」「パート」で特に多く、全体の79.1%を占めています。

男女別では、男性相談者は前年より減少した「社員」がなお56.2%を占め、増加した「契約社員」「臨時・アルバイト」を合わせて83.2%、女性相談者は減少した「パート」が37.1%となりましたが、増加した「社員」「契約社員」と合わせて85.9%を占めました。

(第3表) 【09年雇用形態別相談者数・対前年比較】

	社員	非社員							不明・他	合計
		契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	小計		
相談者数(人)	472	172	197	100	14	19	36	538	54	1,064
計	472	172	197	100	14	19	36	538	54	1,064
男性	328	82	19	77	9	14	17	218	38	584
女性	144	90	178	23	5	5	19	320	16	480
対前年増減	-29	+15	-10	+12	-3	-7	-14	-7	0	-36
男性	-29	+15	-10	+12	-3	-7	-14	-7	0	-36
女性	+47	+30	-35	+6	-4	+5	+1	+3	-8	+42
構成比(%)	44.4	16.2	18.5	9.4	1.3	1.8	3.4	50.5	5.1	100

(4) 業種別相談者について (第4表)

(資料6「2009年 業種別相談者・相談項目数 年次統計」)

① 業種別相談者は17業種と「分類不能・その他」に分布し、「卸・小売業、飲食店」「その他サービス業」「医療福祉・医薬品業」「分類不能・その他」で100人以上、次いで「建設・設計・重機業」「製造業」「陸運・倉庫業」で多く、この7業種で全体の76.0%を占めました。

② 「分類不能・その他」を除く6業種の相談者は582人で、前年より相談者が増加した「卸・小売業、飲食店」「その他サービス業」では主に男性、「医療福祉・医薬品業」では主に女性が増加し、相談者が減少した「建設・設計・重機業」「製造業」「陸運・倉庫業」では主に男性が減少しました。

(5) 雇用形態別・業種別相談者の相関について (第4表)

(資料2「前掲」)

① 上位6業種に分布する雇用形態別相談者はいずれも「社員」が40%以上を占めているほか、「医療福祉・医薬品業」では大多数が女性相談者、「その他サービス業」では男女相談者が拮抗し、他の4業種では男性相談者が大多数を占めています。

(第4表) 【上位業種の主な雇用形態別相談者と対前年増減】 (人)

主要業種 主要雇用形態		卸・ 飲・食 小売 業・業	サそ 1の ビ他 ス・ 業	医 療 福 祉 品 業	建 設 ・ 重 機 設 業計	製 造 業	倉 庫 運 業	小 計	全業種 合計	対 前 年 増 減
社員	男性	56	33	11	39	29	37	205	328	- 29
	女性	24	16	40	9	6	5	100	144	+ 47
契約 社員	男性	11	18	4	4	8	8	53	82	+ 15
	女性	14	15	20	2	4		55	90	+ 30
パート	女性	42	21	26	1	7	7	104	178	- 35
臨時	男性	33	6	0	5	15	6	65	77	+ 12
小計		180	109	101	60	69	63	582	899	+173
全 雇 用 形 態	合計	194	121	111	81	79	69	655	1064	+ 6
	対前年	+ 26	+ 3	+ 12	- 22	- 1	- 16	+ 2		
	男性	109	60	20	65	60	56	370	584	- 36
	女性	85	61	91	16	19	13	285	480	+ 42

(注) 全業種、全雇用形態の数値には掲載外の業種、雇用形態の数値を含む。

2. 労働相談の内容について

(1) 相談項目別相談件数について

(資料7 「2009年 相談項目別相談者・相談項目数 年次統計」)

(資料8 「09年 相談項目別相談件数 四半期別集計」)

- ① 1,851件の相談は26相談項目すべてに分布しました。このうち「賃金5項目(賃金関係5項目を一括、以下同)」「解雇・雇止め・退職」で300件台、「就業規則・雇用契約」で200件台、「経営問題・労務管理」「雇用保険・労災保険」「差別・嫌がらせ・セクハラ」で100件台の相談がありました。これら上位6項目の相談件数は1,295件で全体の70%を占めました。
- ② 上位6項目の対前年相談件数は、「賃金5項目」「雇用保険・労災保険」「経営問題・労務管理」で大きく増加し、他3項目で若干の増減がありました。「賃金5項目」では月例賃金と未払い残業の相談が80%を占め、前年より23%増加しました。
- ③ 上位6相談項目の相談で「解雇・雇止め・退職」の45%、「雇用保険・労災保険」の44%と関連する「合理化・倒産・企業閉鎖」「退職金」「配転・出向・転籍」の45%前後の相談が第1四半期に分布しました。

この時期に分布率の高かった主な雇用形態の相談者は、「派遣」50%、「契約社員」36%、「パート」33%でいずれも女性の分布率が特に高く、「臨時・アルバイト」では男性が34%、「社員」は男女とも34%前後でした。また、主な業種の相談者は「派遣業」の54%、「医療福祉・医薬品業」の43%、「製造業」の34%、「卸・小売業、飲食店」の33%などがこの時期に分布しました。

(2) 雇用形態別相談件数について (第5表)

(資料5 前掲)

(資料9 「2009年1~12月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」)

- ① 雇用形態別相談件数と対前年増減は「社員」866件(+112件)、「非社員」908件(+86件)、「不明その他」77件(7件減)となり、相談件数が100件以上の「社員」「パート」「契約社員」「臨時・アルバイト」の合計相談件数1,652件で、全件数の89%を占めました。

② 第5表に示す相談件数上位の6相談項目と主要4雇用形態の相関は、各相談項目で「社員」の相談件数が最多となり、また各雇用形態では「賃金5項目」と「解雇・退職・雇止め」の相談件数が1位または2位を占めましたが、「臨時・アルバイト」では「賃金5項目」が最多で「就業規則・雇用契約」「解雇・退職・雇止め」の順となりました。

さらに、男女雇用形態別では、男性は各雇用形態とも「賃金5項目」の相談件数が最も多いものの、「契約社員」「パート」では「解雇・雇止め・退職」も接近しており、女性では「パート」と「契約社員」で「解雇・雇止め・退職」の相談が最も多く、「社員」では「賃金5項目」、「臨時・アルバイト」では「就業規則・雇用契約」の相談が最多でした。

(第5表) 【主要雇用形態、相談項目別の相談件数分布】 (単位:件)

主要 雇用形態	主要 相談項目	賃金5項目			雇 止 め 雇 ・ 退 職	就 業 規 則 ・ 雇 用 契 約	経 営 問 題 ・ 労 務 管 理	雇 用 保 険 ・ 災 害 保 険	性 別 ・ セ ク ス ・ 嫌 が ら い	全 項 目 合 計 対 前 年 増 減 率	
		5 合 計 項 目	賃 金 未 払	未 払 残 業							
全 形 態	合計件数	347	137	119	302	238	166	141	116	1851件 +191件 +11.5%	
	内 訳	男性	220	87	71	153	134	87	75		47
		女性	127	50	48	149	104	79	66		69
	対前年	+81	+34	+27	+4	+2	+23	+54	-4		
社 員	相談件数	141	60	70	138	103	84	55	56	866件 +112件 +14.9%	
	件数順位	①			②	③	④	⑥	⑤		
	性 別	男性	127	44	44	96	72	53	37		34
		女性	48	16	26	42	31	31	18		22
パ ー ト	相談件数	47	11	15	64	45	34	28	27	337件 -35件 -9.4%	
	件数順位	②			①	③	④	⑤	⑥		
	性 別	男性	7		2	5	7	5	2		3
		女性	40	11	13	59	38	29	26		24
契 約 社 員	相談件数	53	19	20	55	39	19	25	21	289件 +91件 +46.0%	
	件数順位	②			①	③	⑥	④	⑤		
	性 別	男性	28	7	12	22	21	10	12		5
		女性	25	11	8	33	18	9	13		16
臨 時	相談件数	40	26	8	20	26	18	9	7	160件 +47件 +41.7%	
	件数順位	①			③	②	④	⑤	⑥		
	性 別	男性	34	21	8	18	19	13	7		3
		女性	6	5	0	2	7	5	2		4

(注) 1. 「全形態」「全項目合計」「対前年増減」は表外の雇用形態、相談項目の件数を含めた合計相談件数および増減件数と増減率。
2. ○の数値は、各雇用形態における相談件数の順位。

(3) 業種別相談件数について (第6表)

(資料10 「2009年1~12月 労働相談(業種別・相談内容別)」)

① 「分類不能・その他」を除く相談件数100件以上の業種は「卸・小売業、飲食店」「その他サービス業」「医療福祉・医薬品業」、「陸運・倉庫業」「建設・設計・重機業」「製造業」の6業種でした。この業種は例年上位を占めていますが、これまで上位にあった「ビル管理・警備業」は相談者の減少で100件未満となりました。

6業種の相談件数1,150件は全件数の62%を占め、前年と比べて上位4業種では増加し、他2業種で減少しました。

② 第6表の相談件数上位の6相談項目と業種との相関では、各雇用形態の男女別相談者が業種

の特性に応じて偏在して分布し（第4表、第5表）、業種の問題傾向を顕著に示しています。

分布傾向は、「卸・小売業、飲食店」は「社員」「臨時・アルバイト」の男性相談者が過半数で「パート」などの女性も多く、「その他サービス業」は各雇用形態の相談者が全体として男女拮抗している、「医療・福祉・医薬品業」は「社員」「パート」「契約社員」の女性相談者が大多数を占め、他3業種は殆どが男性相談者で「陸運・倉庫業」「建設・設計・重機業」では「社員」、「製造業」では「社員」と「臨時・アルバイト」が大部分を占めています。

（第6表） 【主要業種、相談項目別の相談件数分布】 （単位：件）

相談項目 主要業種	賃金5項目			雇 止 め 雇 ・ 退 職	就 業 規 則 ・ 雇 用 契 約	経 営 問 題 ・ 労 務 管 理	雇 用 保 険 ・ 労 災 保 険	差 別 ・ セ ク ス ・ 嫌 ハ ラ	全 項 目 合 計 対 前 年 増 減 率
	5 合 計	賃 金 未 払	未 払 残 業						
全 相談件数	347	137	119	302	238	166	141	116	1851件+191
対前年増減	+ 81	+ 34	+ 27	+ 4	+ 2	+ 23	+ 54	- 4	+ 11.5 %
卸・小売業・ 飲食店	77 ①	31	28	59 ②	49 ③	40 ④	21 ⑥	40 ④	358件+84 + 30.7 %
その他 サービス業	57 ①	25	21	40 ②	24 ③	16 ④	11 ⑤	10 ⑥	204件+20 + 10.9 %
医療・福祉・ 医薬品業	22 ③	5	10	41 ①	33 ②	17 ⑤	18 ④	13 ⑥	198件+32 + 19.3 %
陸 運 ・ 倉 庫 業	27 ①	12	8	19 ②	12 ⑤	13 ③	13 ③	4 ⑥	135件+ 8 + 6.3 %
建設・設計・ 重 機 業	38 ①	21	9	14 ③	16 ②	7 ⑤	10 ④	5 ⑥	134件-26 - 16.2 %
製 造 業	21 ②	6	8	22 ①	15 ③	12 ④	9 ⑤	9 ⑤	121件- 6 - 4.7 %

（注）1. 「全相談件数」「対前年増減、増減率」は、表外の業種および相談項目を含む全業種全項目の合計相談件数とその増減件数、増減率。
2. ○枠の数値は、各業種における相談件数の順位。

（5） 相談事項の違法状況について （第7表）

（資料11 「2009年 相談項目別違法件数 年次統計」）

- ① 相談件数 1,851件のうち、労働基準法など法律に違反している内容の相談は24項目、892件に及び、違法率は48.2%で過去最高となりました。

（第7表） 【主要相談項目の違法件数、違法率、前年比較】

相談項目	違 法 件 数 (件)			違 法 率 (%、対前)			
	09年	08年	増 減	09年	08年	増 減	平 年
賃金5項目	260	198	+ 62	74.9	74.4	+ 0.5	75.8
賃金未払い	118	90	+ 28	86.1	87.4	- 1.3	86.7
不払い残業	96	77	+ 19	80.7	83.7	- 3.0	88.0
解雇・雇止め・退職	138	114	+ 24	45.7	38.3	+ 7.4	32.3
就業規則・雇用契約	111	92	+ 19	46.6	39.0	+ 7.6	41.4
経営問題・労務管理	65	62	+ 3	39.2	43.4	- 4.2	34.6
雇用保険・労災保険	57	44	+ 13	40.4	50.6	-10.2	45.1
差別・嫌がらせ・ハラスメント	65	45	+ 20	56.0	37.5	+18.5	26.3
全相談項目計	892	702	+ 190	48.2	42.3	+ 5.9	42.1

（注）「平年」は03年～08年の平均

- ② 主要相談項目の対前年違法件数はいずれも増加し、「差別・嫌がらせ・セクハラ」は18.5ポイント増、「解雇・雇止め・退職」「就業規則・雇用契約」はいずれも7ポイント半ばの増加となりました。

3. 雇用状況について

(1) 2009年北海道の景気動向

世界的な金融危機で極度に落ち込んだ国内経済は、政府の不況対策により09年は景気が底入れしたと発表されましたが、雇用と賃金は改善せず、個人消費はさらに悪化しました。

経済基盤の弱い本道では、景気の指標となる住宅投資が73年度以降最低を記録し、設備投資の減退で相対的にマイナス幅が拡大しました。地場中堅の土木・建築会社の倒産や著名なデパートの閉鎖が相次ぎ、雇用問題に深刻な影響を与えました。

これにより道内の有効求人倍率は一時0.4を割り、新規学卒者を含めた就職難により若年や中堅労働力の道外流出が続きました。労働組合組織率（6月末現在）も17.5%（対前年0.1ポイント減）となり、組合数は157組合（4.2%）減少しました。

他方、8月総選挙では自民党が大敗し、民主党を中心とする鳩山新内閣が発足しました。首相をはじめとして、道内選出議員多数が内閣に加わり、北海道経済の活性化と道民生活の安定化に微かな希望をもたらしました。

(2) 相談内容が物語る雇用状況

- ① 09年の相談者は前年第4四半期に続き34%が第1四半期に集中しました。第3四半期にはほぼ半減しましたが、第4四半期に再び増加し、年間で相談件数とも08年を上回りました。

相談者数はこれまで「パート」を中心に女性が構成比で男性を数ポイント上回ってきましたが、08年に各雇用形態で男性相談者が急増して女性を17ポイント上回り、09年は男性相談者が減少しましたが、なお10ポイント男性が上回りました。

- ② 相談項目では例年と同じく「賃金5項目」「解雇・雇止め・退職」「就業規則・雇用契約」「経営問題・労務管理」「雇用保険・労災保険」「差別・嫌がらせ・セクハラ」が相談件数で上位を占めました。特に、解雇と企業危機の相談、退職金や雇用保険の相談で年間相談者の45%前後が第1四半期に集中し、社員では男性相談者数が女性の2倍を上回りました。これにより、労働力の基盤に対して津波のように異変が急襲したことが浮き彫りになりました。

- ③ 引き続き深刻化する経営状況の中で使用者側に解雇や退職を迫る高圧的態度が目立ってきました。解雇による公的助成金の打ち切りを恐れ、労働者の人格を貶める暴言を浴びせて出勤不能にさせて雇用を解約する脱法行為や、雇用保険などの加入義務を逃れ、遡及適用をも拒否する違法行為が横行し、これらを黙認する行政の取扱いや経営側に同調する社員組合の姿勢に対して変更を求める相談があい次いだ09年でした。

おわりに

08年に始まった金融危機はわが国で「年越し派遣村」を生み、自民党政権の市場原理主義政策で脆弱化した雇用関係の基盤を崩壊させるまでに至りました。09年の労働相談はこのことを証明した事業であったと言えます。拡大する不安定雇用の非社員労働者が求めているものの本質は経済の構造改革であり、小手先の政策ではありません。これを実現するのは労働組合であり、労働組合は企業の枠を超えて、社会的存在としての団結力を発揮することが求められています。

〔資料集〕

- 資料 1 2009年 月別労働相談処理状況
- 資料 2 09年1～12月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）
- 資料 3 09年1～12月 相談者数増減（雇用形態・男女別、業種別）
- 資料 4 09年 雇用形態別 四半期別 相談者数・相談件数
- 資料 4 2009年 雇用形態別相談者・相談項目数 年次統計
- 資料 5 2009年 業種別相談者・相談項目数 年次統計
- 資料 6 2009年 相談項目別相談者・相談項目数 年次統計
- 資料 7 2009年 相談項目別相談者数・相談項目数 年次統計
- 資料 8 09年 相談項目別相談件数 四半期別集計
- 資料 9 2009年1～12月 労働相談（男女雇用形態別・相談内容別）
- 資料 10 2009年1～12月 労働相談（業種別・相談内容別）
- 資料 11 2009年 相談項目別違法件数 年次統計